



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 東京汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 佐藤 晃司 TEL 045-671-7713
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,858	△3.5	△137	—	△13	—	289	—
2024年3月期第1四半期	2,962	5.0	△11	—	85	341.2	△21	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 429百万円(346.7%) 2024年3月期第1四半期 96百万円(△21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	29.15	—
2024年3月期第1四半期	△2.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	29,324	22,816	74.4
2024年3月期	29,118	22,601	74.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 21,810百万円 2024年3月期 21,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,017	△5.3	△132	—	△21	—	174	△9.8	17.58
通期	12,277	△1.9	△98	—	114	△83.2	383	△33.0	38.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	10,010,000株	2024年3月期	10,010,000株
2025年3月期1Q	61,737株	2024年3月期	61,737株
2025年3月期1Q	9,948,263株	2024年3月期1Q	9,947,017株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,962	2,858	△103	△3.5%
売上原価	2,508	2,517	8	0.3%
販売費及び一般管理費	465	479	14	3.0%
営業損失(△)	△11	△137	△126	－%
経常利益又は経常損失(△)	85	△13	△98	－%
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は四半期純損失(△)	△21	289	311	－%

当第1四半期連結累計期間は、昨年度の状況と同様に地政学リスクを背景とした資源高と円安によるインフレの影響を受けながらも、春闘でのベアを含めた賃上げにより消費者心理が改善し、インバウンド需要にも支えられ景気は緩やかに回復いたしました。

一方、中国経済の不動産不況による景気低迷やロシアとウクライナの戦争長期化に加え中東情勢の緊迫化で、世界経済は不透明な状況が続きました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数は、自動車専用船は堅調を維持しており、コンテナ船は増加傾向が続いておりますが、大型タンカーを中心に危険物積載船は低迷いたしました。

洋上風力発電交通船(CTV)は、前年同期の秋田港・能代港での建設作業が終了したこともあり減収となりました。

旅客船事業では、カーフェリー部門で昨年度末に発生した岸壁接触事故の影響で「しらはま丸」の交換部品調達に時間を要し、第1四半期を通じて長期運休となり減収となりましたが、横浜港のレストラン船が好調を維持いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めた結果、売上高は103百万円減少し2,858百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

利益面では、減価償却費が70百万円増加となりましたが、修繕費用が24百万円減少し、CTV事業の稼働縮小に伴い用船料が38百万円減少いたしました。

この結果、減収による影響で137百万円の営業損失(前年同期は11百万円の営業損失)となり、経常損失は13百万円(前年同期は85百万円の経常利益)となりました。

また、特別利益として固定資産売却益が339百万円発生し、親会社株主に帰属する四半期純利益は289百万円(前年同期は21百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の売上高（上段）及び営業損益（下段）の概況は下記のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
曳船事業	2,239	2,130	△108	△4.8%
	△1	△126	△125	－%
旅客船事業	584	597	13	2.4%
	△16	△10	6	－%
売店・食堂事業	139	129	△9	△6.6%
	1	△3	△5	－%

（注）売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうち自動車船の入出港数が堅調に推移し、コンテナ船の入出港数は増加となりましたが、大型タンカーを中心に危険物積載船の低迷が響き減収となりました。一方、作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区は昨年度に引き続き好調を維持し増収となりました。横須賀地区では、エスコート作業対象外の中小コンテナ船が増加し作業数は減少しましたが、大型タンカーやLNG船が微増となり金額ベースではほぼ横ばいとなりました。千葉地区では、バルカー船の入出港数が減少しましたが、昨年度低迷していた危険物積載船の入港数が回復し微増収となりました。

一方、洋上風力発電交通船（CTV）は、前年同期の秋田港・能代港での建設用作業が終了し、富山県入善港と北九州ひびき灘でのO&M作業用のみの稼働となり減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は108百万円減少し2,130百万円（前年同期比4.8%減）となり、減収が響き126百万円の営業損失（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、レストラン船マリーナルージュが好調を維持し増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、2024年3月末に強風による岸壁接触事故で「しらは丸」（黒船「サスケハナ号」のラッピングを施した船）の交換部品調達に時間を要し、長期運航休止を余儀なくされ、第1四半期を通じて「かなや丸」一隻での運航で減収となり営業損失となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は13百万円増加し597百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、カーフェリー部門の運航休止の影響を受け10百万円の営業損失（前年同期は16百万円の営業損失）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、カーフェリー部門の運航休止の影響を受け低迷し、売店・食堂事業セグメントの売上高は9百万円減少し129百万円（前年同期比6.6%減）となり、3百万円の営業損失（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、205百万円増加し29,324百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が216百万円増加し、売掛金が202百万円減少し、その他流動資産が822百万円減少いたしました。固定資産の部では、設備更新と積極的な設備投資を背景に船舶が281百万円、建設仮勘定が482百万円それぞれ増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、8百万円減少し6,508百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が132百万円減少し、賞与の支給が7月となるため賞与引当金が150百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が21百万円、リース債務が33百万円、繰延税金負債が44百万円それぞれ減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、214百万円増加し22,816百万円となりました。これは主に利益剰余金が90百万円増加し、為替換算調整勘定が100百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.2%から74.4%と0.2ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、曳船事業においては、大型タンカーやLNG船の入港数の低迷が続いており、今後大幅な復調は見込みにくく、エスコート作業や着積中の警戒作業の減収が予想され、通期業績の懸念要因となっております。

また、エスコート作業や湾口水先艇作業の値上げ交渉の帰趨が、通期業績を左右いたします。

旅客船事業においては、2024年3月末に突風の影響で船尾部分が損傷し、運航休止となっております黒船ラッピング船「しらは丸」の運転再開が8月10日となり、今後の増収が期待されます。

一方、賃金上昇ペースは物価上昇に追いついておらず、消費マインドの低下による利用客への影響や、激変する気象状況が懸念されます。

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表した業績予想数値を据え置くことにいたします。

なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,485,940	7,702,146
売掛金	2,139,102	1,936,780
商品	17,147	17,778
貯蔵品	128,449	133,455
その他	1,328,017	505,631
貸倒引当金	△17,767	△3,541
流動資産合計	11,080,890	10,292,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,099,310	1,086,662
船舶(純額)	8,211,715	8,493,181
土地	1,257,341	1,257,341
その他(純額)	736,628	1,264,128
有形固定資産合計	11,304,995	12,101,313
無形固定資産		
	84,189	75,970
投資その他の資産		
投資有価証券	2,410,204	2,434,104
関係会社株式	3,422,181	3,582,449
繰延税金資産	105,713	127,612
その他	747,683	748,057
貸倒引当金	△37,550	△37,550
投資その他の資産合計	6,648,230	6,854,673
固定資産合計	18,037,415	19,031,957
資産合計	29,118,306	29,324,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,580	809,693
短期借入金	1,454,188	1,472,329
未払法人税等	72,744	81,164
役員賞与引当金	20,000	—
賞与引当金	220,226	371,012
その他	558,279	617,305
流動負債合計	3,268,019	3,351,504
固定負債		
長期借入金	721,312	699,421
リース債務	989,632	955,739
役員退職慰労引当金	40,289	41,245
特別修繕引当金	472,095	469,392
退職給付に係る負債	529,448	540,038
繰延税金負債	307,831	262,999
その他	187,700	187,700
固定負債合計	3,248,309	3,156,535
負債合計	6,516,328	6,508,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,179	75,179
利益剰余金	20,005,292	20,096,275
自己株式	△44,414	△44,414
株主資本合計	20,536,557	20,627,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	597,682	619,421
繰延ヘッジ損益	5,401	12,914
為替換算調整勘定	296,753	396,918
退職給付に係る調整累計額	163,601	154,001
その他の包括利益累計額合計	1,063,438	1,183,256
非支配株主持分	1,001,981	1,005,371
純資産合計	22,601,977	22,816,168
負債純資産合計	29,118,306	29,324,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,962,431	2,858,662
売上原価	2,508,427	2,517,174
売上総利益	454,004	341,487
販売費及び一般管理費		
販売費	49,707	51,341
一般管理費	415,433	427,934
販売費及び一般管理費合計	465,140	479,276
営業損失(△)	△11,136	△137,788
営業外収益		
受取利息	463	524
受取配当金	50,641	40,857
持分法による投資利益	32,701	49,594
その他	28,005	47,448
営業外収益合計	111,812	138,424
営業外費用		
支払利息	14,080	13,375
その他	1,491	613
営業外費用合計	15,572	13,989
経常利益又は経常損失(△)	85,104	△13,353
特別利益		
固定資産売却益	—	339,004
国庫補助金	452,899	—
段階取得に係る差益	—	1,437
特別利益合計	452,899	340,442
特別損失		
減損損失	5,845	847
投資有価証券評価損	—	7,100
固定資産圧縮損	431,310	—
固定資産撤去費用引当金繰入額	10,800	—
弔慰金	106,454	—
特別損失合計	554,410	7,947
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,407	319,141
法人税、住民税及び事業税	28,126	80,614
法人税等調整額	△32,742	△70,927
法人税等合計	△4,615	9,686
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,791	309,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,020	19,505
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,812	289,948

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,791	309,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,414	21,739
繰延ヘッジ損益	—	7,512
退職給付に係る調整額	△2,914	△9,599
持分法適用会社に対する持分相当額	7,386	100,165
その他の包括利益合計	107,886	119,817
四半期包括利益	96,094	429,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,074	409,766
非支配株主に係る四半期包括利益	10,020	19,505

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,239,280	584,033	139,117	2,962,431	—	2,962,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,440	19,483	1,263	22,186	△22,186	—
計	2,240,720	603,516	140,381	2,984,618	△22,186	2,962,431
セグメント利益又は損失(△)	△1,325	△16,738	1,960	△16,104	4,968	△11,136

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,130,907	597,811	129,943	2,858,662	—	2,858,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,542	12,164	1,253	32,959	△32,959	—
計	2,150,450	609,976	131,196	2,891,622	△32,959	2,858,662
セグメント損失(△)	△126,893	△10,699	△3,495	△141,088	3,300	△137,788

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	315,093千円	385,245千円